

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

## 事業名 清流の国ぎふ移住支援補助金等事務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

### 1 事業費 補正要求額 4,100千円 (現計予算額：0千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,100	0	0	0	0	0	0	0	4,100
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・「清流の国ぎふ移住支援事業費補助金」は、令和3年度6月補正予算により予算計上し、事業を開始したところである。補助金の申請は8月から受け付け、順次交付事務を行うこととなる。また、令和2年度受給者の現況調査やレポート提出依頼の実施を年度後半に向けて実施する必要があるが、新型コロナ対応のため職員が不足している状況である。

#### (2) 事業内容

##### ○新規補助金申請の交付事務補助

- ・昨年度実施した傾向から、年末から申請期限である令和4年2月15日にかけては、申請書作成にかかる質問事項対応、申請書内容および添付書類確認、補正指示、債権者登録、交付事務が集中すると考えられ、迅速に対

応できるよう専任担当を配置する仕組みを委託することにより新型コロナ対応のため不足している職員業務を補う。

○過年度受給者等の現況調査及びレポート依頼・回答集計

- ・令和2年度受給者に対して返還要件にかかる事象が発生していないかどうかの現況調査、年一回の提出を支給要件としているレポートの提出依頼・収集及び回答の整理等について専任担当を配置する仕組みを委託することにより新型コロナ対応のため不足している職員業務を補う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県補助金事務を適切に処理するための経費等であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,100	補助金交付事務、受給者調査・レポート整理事務
合計	4,100	

**決定額の考え方**

事務見直しにより事務負担の軽減を図ることで対応可能なため計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

無し

(2) 後年度の財政負担

無し

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/>            | 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「清流の国ぎふ移住支援事業費補助金」は移住者個人向けの補助金制度であることから、年度内に確実に支払いまでの交付事務を完了させる。また、返還要件に関わる現況調査及び支給要件として課しているレポート提出を確実に実施する必要がある。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H )	( H )	( H )	( R )	( R )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナ対応のため職員が不足する状況の中で、補助金申請が集中することに伴って増加する事務を適切に行うことを目的としているため。

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	「清流の国ぎふ移住支援事業費補助金」は令和2年度から開始した移住者向けの補助金制度であり、移住者実績の増加にも大きく寄与している。また、受給者には、テレワーク移住者や多くの一般企業への就業者、多彩な職種での起業者がおり、今後の移住定住施策の検討に向けた意見聴取の際に協力を得ることができるなど、関係する事務の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 支給後5年間にわたって、受給者の現況調査を確実に実施し、補助金の返還要件に該当しないかを確認していく必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事務の効率化を図りつつ、適切に関係事務を実施する。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】